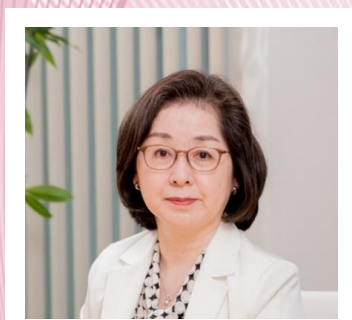


グローバルヘルスにおける官民連携

～非国家主体の参画が求められる理由～

講師：伊藤 聡子さん

(公財) 日本国際交流センター (JCIE) 執行理事
グローバルファンド日本委員会事務局長



日付	12月5日(月) 13:30~15:00
会場	Zoom オンライン
参加人数	42人 参加費 無料
担当委員会	国際・開発委員会

内容報告

藤川座長より国際婦人年連絡会の紹介、グローバルヘルス (GH) に着目した趣旨説明、伊藤聡子さんが日本政府への提言などを通して国際社会の GH の課題解決に貢献してこられたことが紹介されました。

伊藤さんの講演は、民間外交のパイオニアである日本国際交流センター (JCIE) の事業領域の説明から始まりました。伊藤さんが GH と関わるようになった契機は、1996 年アメリカ西海岸 Levi Strauss & Co.(略称 Levi's) の声かけにより、「リーバイストラウス・コミュニティ活動推進基金」を JCIE 内に設立したことでした。Levi's がサンフランシスコという会社の立地から AIDS 分野の NPO 支援に深く関わり、90 年代末の治療薬の登場により HIV 陽性者のコミュニティが劇的に変わっていく過程に立ち会われました。

GH が国際保健といわれていた頃は、先進国から途上国への保健医療の援助であると捉えられていましたが、2000 年代以降に GH と表現されるようになってからは先進国も含む地球規模の問題というニュアンスが強くなりました。WHO は GH の非国家主体を NGOs、Private Sector Entities (企業・経済団体)、Philanthropic Foundations (慈善財団)、Academic Institutions (学術・研究機関) と捉えています。そして、日本の GH の政策形成をするときになぜ非国家主体 (NGO など) の参画が必要なのかについて説明されました。頻繁に異動がある官僚と違い NGO・NPO の方が継続性を維持でき、関係構築に時間が必要な海外との関係などは保持しやすいこと、また、国際世論の「耳」、「目」となり、日本の政策を世界に伝える「口」となりうること、支持母体となるコミュニティを形成できることなどが挙げられます。JCIE はこうした活動を支える黒子集団であるとのことでした。そして現在、政府内では国際益と国益の両立の困難さ、企業では利益の拡大と国際貢献の両立の困難さ、という二つのジレンマが GH 推進の障壁となっており、NGO にはこれを突破する知恵を提供することが求められているのではないかと、という問いかけがありました。国際婦人年連絡会およびその加盟団体としては、GH に寄与する意義が明確になり、今後の役割を果たす勇気を与えられました。

講演後の質問に対しては明瞭な回答が示され、GH など新たな領域から日本がリーダーシップを果たすべき課題と方策について、示唆に富んだお話を伺うことができました。

アンケートでもほとんどのかたから好評を得、伊藤さんの国際舞台での働く姿、しなやかな物腰ながら芯のある伝え方に魅了された、伊藤さんや JCIE の活動のさらなる発展を期待します、今後もこのようなセミナーならば参加したい、との声が寄せられました。